

## 主 要 施 策 の 成 果

#### 4. 主要施策の成果

##### 2款 総務費 1項 総務管理費

(単位:千円)

職員研修		財源内訳			
総額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,442				100	7,342

##### 1 派遣研修

###### (1) 施策の目的

自治体の裁量権が拡大する中で、行政運営に携わる職員の資質向上と人材育成を図る。

###### (2) 施策の実施

- ・福岡県市町村職員研修所、各種研修所等に職員を派遣
- ・研修派遣回数 154回 (福岡県市町村職員研修所 109回、各種研修所等 45回)
- ・研修派遣人数 218人 (福岡県市町村職員研修所 157人、各種研修所等 61人)

###### (3) 施策額の内訳 6,518千円

<福岡県市町村職員研修所 派遣研修>

研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考
課長(新任)研修	5	6	43,080	62,400	2泊3日
係長(新任)研修	10	10	64,380	104,000	2泊3日
一般職員(1部・2部)	17	28	146,980	182,000	1泊2日
新規採用職員研修	24	43	284,560	533,000	前期3泊4日、後期2泊3日
技能労務職員研修	1	1	1,480	2,600	1日
専門研修	52	69	239,480	317,200	1日～2泊3日
合計	109	157	779,960	1,201,200	

<各種研修所 派遣研修>

研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考
自治大学校	3	3	417,180	373,200	第2部課程、第3部課程等
市町村アカデミー	3	3	251,680	61,550	行政と教育の連携による地域づくり等
国際文化アカデミー	4	4	187,520	80,700	住民との協働によるまちづくり等
建設技術情報センター	8	11	5,400	0	CAD、住民との合意形成等
その他派遣研修等	27	40	1,186,164	673,600	NOMA、図書司書等
合計	45	61	2,047,944	1,189,050	

※職員派遣による住居借上料(平成28.3まで) 1,299,871円

##### 2 独自研修

###### (1) 施策の目的

本市の諸行政課題等を認識し、問題意識をもって解決に取り組んでいく能力を育成する。

###### (2) 施策の実施

- ・職員を対象に様々な課題に対する研修を行う。

###### (3) 施策額の内訳 924千円

<独自研修>

研修課程	回数	人数	備考
接遇研修	2	47	嘱託職員対象
接遇研修	3	81	係長、一般職員対象
メンタルヘルス研修	2	104	係長、一般職員、嘱託職員対象
ハラスメント研修	2	102	部長、課長、係長対象
人事評価制度研修	1	6	評価者研修
人権・同和問題学習会(管理者推進者)	1	55	えせ同和行為と行政の対応について
人権・同和問題研修(全職員対象)	8	512	管理者、推進者、一般職員、嘱託職員を含む
自主研究グループ	0	0	職員が勤務時間外に自主的に研修を行う
その他研修	7	435	新採研修(独自)、交通安全研修等
合計	26	1,342	

##### 【施策の効果】

研修復命書及びアンケートからは研修内容を積極的に今後に生かそうとする意欲が見られる。年代や職に応じた知識や能力の向上、また業務上必要な知識や技術の習得にも寄与している。

独自研修では、メンタルヘルス研修によるラインケアの強化に努めることができた。また一般職員を対象とした接遇研修、嘱託職員を対象とした接遇研修を行い、組織全体として対人能力向上に努めることができた。

政治倫理審査費					総務課																								
総 額	財 源 内 訳																												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
201					201																								
<p>【施策の目的】 小郡市政治倫理条例に基づき、市長、副市長、教育長及び市議会議員より提出された資産等報告書の審査等を行い、政治倫理の向上に資することを目的とする。</p> <p>【委員の構成】 ・識見を有する者 3名 ・市民代表 4名</p> <p>【施策の実施】 市長、副市長、教育長及び市議会議員の資産等報告書の審査及び市民調査請求に係る審査を行った。 ・小郡市政治倫理審査会の開催 平成27年4月6日(月)、5月12日(火)、7月7日(火)、8月3日(月)、9月14日(月) ・資産等報告書の審査に係る意見書送付 平成27年9月14日(月) ・資産等報告書の審査に係る意見書の内容 報告内容の不備等が散見されたが、その後の補正等で修正がなされ、特段の疑義は見当たらない。また、政治倫理確立のため、次の3点について要請する。 ①任期満了等により退任した者については、在職中における政治倫理基準違反等について審査をする必要性から、任期中の資産等報告書を提出すること。②配偶者が役員をしている企業も市との請負契約を辞退するよう努めること。③条例中の一部条文において、解釈上の疑義や誤解が生じる恐れがある文言があるため、文言を整理すること。 ・資産等報告書の閲覧件数 1件 ・資産等報告書写しの交付件数 0件</p> <p>【施策額の内訳】 ・委員報酬 191千円 ・費用弁償 10千円</p> <p>【施策の効果】 小郡市政治倫理審査会が資産等報告書の審査を毎年実施することにより、市長、副市長、教育長及び市議会議員における政治倫理に対する意識が向上するとともに、制度が定着することにより、資産等における透明性が確保される。</p>																													
区長会及び行政区に関する事務					協働推進課																								
総 額	財 源 内 訳																												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
70,205					70,205																								
<p>【施策の目的】 行政事務委嘱制度に基づき、各行政区の区長へ行政事務の一部を委嘱することにより、市行政の民主的かつ効率的な運営を期することを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 ○ 各行政区の区長に対して、行政事務を委嘱 ○ 区長会の運営 ○ 行政区揭示板の保守</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>金 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>56,479,239</td> <td>区長報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>45,900</td> <td>研修旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>90,000</td> <td>揭示板修繕費等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>27,000</td> <td>揭示板移設手数料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>4,817,880</td> <td>揭示板購入費</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>8,744,880</td> <td>区長会補助金 区振興費</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>70,204,899</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						内 訳	金 額	備 考	報酬	56,479,239	区長報酬	旅費	45,900	研修旅費	需用費	90,000	揭示板修繕費等	役務費	27,000	揭示板移設手数料	備品購入費	4,817,880	揭示板購入費	補助金	8,744,880	区長会補助金 区振興費	合 計	70,204,899	
内 訳	金 額	備 考																											
報酬	56,479,239	区長報酬																											
旅費	45,900	研修旅費																											
需用費	90,000	揭示板修繕費等																											
役務費	27,000	揭示板移設手数料																											
備品購入費	4,817,880	揭示板購入費																											
補助金	8,744,880	区長会補助金 区振興費																											
合 計	70,204,899																												

【施策の効果】

行政事務の一部を各行政区の区長へ委嘱することにより、市民に一番身近な行政窓口として様々な事務を処理していただいている。今後、協働のまちづくりの推進に伴い、行政委嘱事務制度そのものの在り方の検討を進めていく。

協働のまちづくり推進事業

協働推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,173					24,173

《協働のまちづくり推進事業》

【施策の目的】

各小学校区において市民の皆さんを主体とした「校区協働のまちづくり組織」を設置し、具体的な部会事業に取り組んでいただくことによって、地域課題の解決と協働のまちづくり事業の推進を目的とする。

【施策の実施】

- ・協働のまちづくり事業推進のための研修会や視察研修に取り組むことで、意識高揚を図った。
- ・平成24年度からそれぞれの小学校区において、新たに「校区協働のまちづくり組織」を設置し、具体的な協働のまちづくり事業に対して「小郡市協働のまちづくり推進事業支援金」による財政支援を行った。
- ・協働のまちづくり推進会議委員(3名)を委嘱し、協働のまちづくり推進連絡会議において、各小学校区協働のまちづくり組織へのアドバイス等の支援を行った。
- ・協働のまちづくり校区推進員を3名から6名に増員し、校区協働のまちづくり組織の事務支援の充実を図った。

【各小学校区における協働のまちづくり推進事業支援金交付状況】

支援金の内訳			
・事業補助金(上限1,000千円+世帯数×50円)			
・運営交付金(450千円+行政区数×10千円)			
・小郡小学校区	1,246 千円	・のぞみが丘小学校区	1,605 千円
・大原小学校区	1,042 千円	・立石小学校区	1,586 千円
・東野小学校区	1,630 千円	・御原小学校区	1,555 千円
・三国小学校区	1,744 千円	・味坂小学校区	1,570 千円
		合計	11,978 千円

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金 額	備 考
報酬	11,160,000	協働のまちづくり校区推進員報酬(6名分) 協働のまちづくり推進会議委員報酬
旅費	199,513	職員旅費、校区推進員費用弁償
補助金	12,097,084	協働のまちづくり推進事業支援金 協働のまちづくり推進連絡会補助金
消耗品費	30,376	校区推進員事務用品費
備品購入費	626,616	校区推進員パソコン代
合 計	24,113,589	

【施策の効果】

平成24年度より「校区協働のまちづくり組織」に対して補助金による財政支援に取り組むことにより、平成27年度よりすべての協働のまちづくり組織において必置部会の設置が完了した。また、各部会を活性化することにより、協働のまちづくり事業を市民主体のまちづくりとして位置づけることができている。

《協働のまちづくり実施計画策定(進捗管理)事業》

【施策の目的】

平成26年度末に策定した「小郡市協働のまちづくり実施計画」の進捗管理を行うことにより、本市が推進する協働のまちづくり推進事業の方向性や今後検討すべき課題等の抽出を行う。

【施策の実施】

- ・平成26年度末に策定した「小郡市協働のまちづくり実施計画」の進捗管理を実施するため、小郡市協働のまちづくり実施計画策定委員会を実施(年1回)

○ 小郡市協働のまちづくり実施計画策定委員会を実施(2月18日)

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金 額	備 考
報酬	56,400	実施計画策定委員報酬
費用弁償	3,440	実施計画策定委員費用弁償
合 計	59,840	

【施策の効果】

協働のまちづくり実施計画の進捗管理を実施することで、校区まちづくり組織の活動状況や次年度以降に取り組むべき課題等について、情報共有することができた。

市民提案型協働事業

協働推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
776				776	

【施策の目的】

まちづくり支援基金を活用し、新たな公的サービスの担い手として期待されるNPO・ボランティア団体及び市民活動団体が提案する、市と協働して地域課題の解決にあたる事業に対して補助金を交付することにより、本市の目指す協働のまちづくりの更なる進展に資することを目的とする。

【施策の実施及び施策額の内訳】

- 企画提案募集(4月～5月)
- 企画審査(6月) 4事業中3事業採択

【採択事業／補助金額】

- ・ 空き家を活用した高齢者のサロン事業 / 300,000円
- ・ 介護者を対象としたサロン事業 / 300,000円
- ・ 絵本の読み聞かせ事業 / 176,000円
- 採択事業実施(7月～)

内 訳	金 額	備 考
補助金	776,000	市民提案型協働事業補助金

【施策の効果】

新たな行政サービスの担い手として期待できるNPO、ボランティア団体等の市民活動団体との協働事業を行うことにより、地域課題の解決に向けた取り組みを実施した。また、協働事業を通じて、市民活動団体等を協働のパートナーとして推進していく動機付けができた。

広報紙発行事業(公聴広報費)

総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,792				2,023	6,769

【施策の目的】

広報紙発行により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。

【施策の実施】

- 発行部数(月平均)・発行日
- ①広報おごおり 21,585部 毎月1日発行
  - ②お知らせ版 21,560部 毎月15日発行

【施策額の内訳】

施策総額(印刷製本費)	8,792,165円
①広報おごおり	6,067,616円
②お知らせ版	2,618,709円
③その他	105,840円

【施策の効果】

広報・お知らせ版を発行することにより、市政情報を周知し、市民の市政への参加意識の醸成を行うことができた。

市ホームページ運用管理事業					総務課																									
総 額	財 源 内 訳																													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																									
4,596				772	3,824																									
<p>【施策の目的】 市ホームページの活用により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。</p> <p>【施策の実施】 ホームページ更新依頼件数 1,042件</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>施策総額</td> <td>4,596,240円</td> </tr> <tr> <td>①ホームページ更新委託料</td> <td>3,628,800円</td> </tr> <tr> <td>②ホームページ運用管理委託料</td> <td>667,440円</td> </tr> <tr> <td>③ホームページ機器使用料</td> <td>300,000円</td> </tr> </table> <p>【施策の効果】 ホームページ更新業務委託に係る業者への依頼件数が年間1,042件、月平均約86件と新しい情報を掲載することができている。また、トップページアクセス件数が年間391,455件、月平均約32,621件と数多くアクセスされている。</p>						施策総額	4,596,240円	①ホームページ更新委託料	3,628,800円	②ホームページ運用管理委託料	667,440円	③ホームページ機器使用料	300,000円																	
施策総額	4,596,240円																													
①ホームページ更新委託料	3,628,800円																													
②ホームページ運用管理委託料	667,440円																													
③ホームページ機器使用料	300,000円																													
情報公開・個人情報保護費(情報公開事業)					総務課																									
総 額	財 源 内 訳																													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																									
36					36																									
<p>【施策の目的】 市民の知る権利を制度的に保障し、市民の共通の財産である行政情報を広く提供及び公開することにより、公正で民主的な市政の発展に寄与すること、また、情報公開に関する不服申立て等に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市情報公開審査会による調査、審議等を行うことにより、市民の権利利益を保護することを目的とする。</p> <p>【委員の構成】 ・識見を有する者 5名</p> <p>【施策の実施】 ・小郡市情報公開審査会の開催 平成27年10月15日(木) ・情報公開制度の運用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開示請求 件数</th> <th colspan="7">処理状況</th> <th rowspan="2">異議 申立て</th> </tr> <tr> <th>全部開示</th> <th>部分開示</th> <th>不開示</th> <th>裁量的開示</th> <th>存否応諾拒否</th> <th>文書不存在</th> <th>取下げ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施策額の内訳】 ・委員報酬 34千円      ・費用弁償 2千円</p> <p>【施策の効果】 市民の共通の財産である行政情報を広く提供及び公開し、市民と市が情報を共有することにより、市民の市政への参画を推進する。また、情報公開制度に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市情報公開審査会によるチェック体制が築かれることにより、制度の適正な運用が図られる。</p>						開示請求 件数	処理状況							異議 申立て	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ	15	4	7	0	0	1	0	3	0
開示請求 件数	処理状況							異議 申立て																						
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ																							
15	4	7	0	0	1	0	3	0																						
情報公開・個人情報保護費(個人情報保護事業)					総務課																									
総 額	財 源 内 訳																													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																									
31					31																									
<p>【施策の目的】 市が保有する個人情報の開示、訂正等を求める権利を保障し、市民の権利利益の保護を図ること、また、市が保有する個人情報の管理及び運用並びに個人情報開示に関する不服申立て等に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市個人情報保護審議会による調査、審議等を行うことにより、市政の適正な運営に資することを目的とする。</p>																														

【委員の構成】

- ・識見を有する者 3名
- ・市民代表 2名

【施策の実施】

- ・小郡市個人情報保護審議会の開催 平成27年8月12日(水)
- ・個人情報保護制度の運用状況

開示請求 件数	処理状況							異議 申立て
	全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在	取下げ	
9	2	6	0	0	0	1	0	0

【施策額の内訳】

- ・委員報酬 30千円
- ・費用弁償 1千円

【施策の効果】

市が保有する個人情報の開示、訂正等を求める権利を保障することにより、市民自らが自己に関する個人情報に関与することが可能となる。また、個人情報保護制度に関し、中立・公正な第三者機関である小郡市個人情報保護審議会によるチェック体制が築かれることにより、制度の適正な運用が図られる。

**市庁舎耐震補強事業**

財政課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
218,601			185,400		33,201

【施策の目的】

平成24年度に行った耐震診断の結果、小郡市役所本館、西別館、北別館、南別館でIs値が0.6以上(震度6～7程度の地震で倒壊または崩壊する危険性が低い)に達しなかった。よって当該庁舎の耐震補強を実施し、耐震補強後のIs値が本館で0.75以上、別館で0.6以上を確保し、地震による倒壊または崩壊を防ぐことが本事業の目的である。  
また、本館耐震工事に伴い、本館1階フロアをローカウンターや窓口の色分けを実施し市民の方が利用しやすいように改装を実施する。

【施策の実施】

- 1 業 務 名 庁舎本館耐震補強工事に伴う設計監理業務委託  
業務期間 平成26年5月16日～平成28年1月29日
- 2 工 事 名 庁舎本館庁舎耐震補強建築工事  
工事期間 平成27年3月17日～平成28年1月29日
- 3 工 事 名 庁舎本館耐震補強機械設備工事  
工事期間 平成27年3月19日～平成27年12月18日
- 4 工 事 名 庁舎本館耐震補強電気設備工事  
工事期間 平成27年3月18日～平成28年1月29日
- 5 業 務 名 小郡市役所本館1階改装業務委託  
業務期間 平成27年12月1日～平成27年12月31日

【施策額の内訳】

	内 訳	金 額	備 考
1	本館設計監理業務	3,888,000円	委託金額 9,720,000円 平成26年度 5,832,000円 平成27年度 3,888,000円
2	本館耐震補強工事	138,987,360円	
3	本館耐震補強機械設備工事	39,694,320円	
4	本館耐震補強電気設備工事	25,500,960円	
5	本館1階改装業務	10,530,000円	

**【施策の効果】**

本館の耐震補強設計監理業務及び同耐震補強工事により、耐震補強が完了し、目標のIs値を達成することができた。

また、本館改装業務についても、市民の方が利用しやすい様に改装を行うことができた。

**公共施設等総合管理計画策定事業**

財政課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,662					13,662

**【施策の目的】**

公共施設等の全体の状況を把握し、本市を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定め、平成28年度末までに小郡市公共施設等総合管理計画を策定する。

**【施策の実施】**

- ・固定資産台帳整備(土地、建物、工作物、物品等の資産の把握)
- ・公共施設等総合管理計画審議会開催 1回

**【施策額の内訳】**

- ・公共施設等総合管理計画策定等委託業務 13,629千円
- ・公共施設等総合管理計画審議会委員報酬 28千円
- ・費用弁償 5千円

**【施策の効果】**

平成28年度末の公共施設等総合管理計画策定に向けて、施設を把握するための固定資産台帳を整備することができた。

**筑後田園都市推進評議会負担金(広域行政費)**

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
662					662

**【施策の目的】**

県と筑後地域の市町が、広域生活圏において相互に補完、連携するネットワークを構築し、地域が持つ魅力や特性を活かし、地域における様々な複雑かつ多様化した課題の解決を図り、地域振興に寄与するため協働事業を行うもの。

**【施策の実施】**

平成16年度に筑後田園都市推進評議会を設立。構成は、県及び筑後地域12市町。

平成27年度事業は、次の6つである。

- ①スポーツを活用した地域振興プロジェクト
- ②ちくご高齢者等徘徊SOSネットワーク広域連携事業
- ③ちくご定住促進プロジェクト
- ④筑後の観光魅力発信プロジェクト
- ⑤ITを活用した筑後ネットワーク田園都市圏構想の推進
- ⑥ちくご子どもキャンパス

**【施策額の内訳】**

総施策額 22,350千円 市負担金 662千円

**【施策の効果】**

筑後地域の12市町が連携することで、単独の市町では取り組むことが困難であった課題解決へ向けて事業を展開することができている。

**甘木鉄道安全輸送設備等整備事業負担金(甘木鉄道運営費)**

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,985			3,800		185

**【施策の目的】**

甘木鉄道は施設全体の老朽化が進んでいるため、地域交通の安全・安定輸送を確保するために必要な設備の更新、改修、交換等の工事に対し、負担金を拠出するもの。



**【施策の実施】**

平成27年度の工事内容は次のとおり。

- ・運転状況記録装置設置(2両)
- ・レール交換(1,202m)
- ・踏切遮断機更新(20台)
- ・木製枕木交換(200本)
- ・車両(重要部検査)(1両)
- ・車両(全般検査)(1両)
- ・車両(車輪取替)(1両)

**【施策額の内訳】**

総施策額 95,291千円  
 市負担金 3,985千円 (平成27年度 794千円、平成26年度繰越明許費 3,191千円)

**【施策の効果】**

工事の実施により、老朽化した甘木鉄道設備の安全性を高めることができ、沿線住民が安心して生活できる地域交通の基盤整備につながった。

**行政評価システム推進事業**

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,670					1,670

**【施策の目的】**

市政運営において、PDCAマネジメントサイクルを確立させ、成果志向かつ顧客志向の行政運営を実現し、効果的、効率的な行政サービスを展開するため行政評価システムの推進に取り組むもの。

**【施策の実施】**

- ・職員研修会
- ・行政評価システムの管理
- ・業務洗い出し調査、事務事業評価の実施(823事業)
- ・施策評価の実施、公表
- ・行政評価システムの活用(実施計画主要事業、第5次総合振興計画進行管理)

**【施策額の内訳】**

委託料 1,670千円

**【施策の効果】**

事務事業評価を実施することで、事務事業の必要性・効率性を見直すことができ、前例踏襲の事業展開ではなく、効果的・効率的な事業展開の意識が醸成され、選択的な行政執行へとつながっている。また、実施計画主要事業、第5次総合振興計画進行管理においても行政評価システムを活用することで、行政運営の計画的な推進を図ることができた。

**第5次小郡市総合振興計画後期基本計画策定事業**

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,708					3,708

**【施策の目的】**

平成23年度に策定した第5次小郡市総合振興計画(計画年度:平成23~32年度)の将来像「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」の実現へ向けて、前期5年間における成果・課題の評価・検証を行い、再構成し、長期的な指針を継続・推進するために後期基本計画(計画年度:平成28~32年度)を策定するもの。

**【施策の実施】**

- ・事業実施期間 平成26年度~平成27年度
- ・平成27年度各会議開催回数
  - ①総合振興計画審議会 3回
  - ②計画策定本部会議 7回
  - ③策定委員会 2回
- ・取組内容
  - ①計画内容庁内調整
  - ②基本構想・後期基本計画検討、審議、決定
  - ③パブリックコメント実施
  - ④市議会上程
  - ⑤印刷製本(計画書400部、概要版3,000部)

【施策額の内訳】

委託料	3,532千円
審議会費用	176千円

【施策の効果】

第5次総合振興計画後期基本計画を策定することで、前期基本計画期間において、実施してきた施策の成果を十分に活用しながら、基本構想に掲げた将来像の更なる実現に向けて、施策の方向性を明確化すること、総合的かつ計画的にまちづくりを推進するための基本方針を示すことができた。

コミュニティバス管理運営費

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,916		2,246		4,500	31,170

【施策の目的】

市民の生活交通手段を確保し、あすてらすや生涯学習センター等公共施設への移動を容易にする。特に交通弱者である高齢者や障害者、妊婦など車の運転が困難な方々の移動手段として、市域の利便性の向上を図ることを目的とする。

【施策の実施】

- ・運行ルート: 7ルート (平成16年7月より運行開始、平成27年4月に時刻、路線改正)
- ・運行車両: 小型低床ノンステップミニバス「日野ポンチョ」3台: 定員27名  
ハイエースコンピューター1台: 定員13名
- ・運行台数: 4台
- ・運行日: 年末年始(12月30日から1月3日)及び日曜・祝日を除く毎日  
平成27年度実績 299日
- ・運賃: 全区間一律100円(小学生未満無料)
- ・運行頻度(1日当り)
 

[古飯・今朝丸]	(往路 2、復路 2)	[端間・大原]	(往路 3、復路 3)
[下岩田・乙隈]	(往路 2、復路 2)	[横隈・津古]	(往路 4、復路 3)
[東野・美鈴が丘]	(往路 4、復路 4)	[井上・今隈]	(往路 2、復路 2)
[大保・文化会館]	(往路12、復路13)		
- ・乗車状況
 

[古飯・今朝丸]	2,662人 (8.9人/日)	[端間・大原]	15,486人 (51.8人/日)
[下岩田・乙隈]	4,462人 (14.9人/日)	[横隈・津古]	16,311人 (54.6人/日)
[東野・美鈴が丘]	13,888人 (46.4人/日)	[井上・今隈]	3,664人 (12.3人/日)
[大保・文化会館]	7,882人 (26.4人/日)		
- ・利用者総数 64,355人 (1日平均215.2人)

【施策額の内訳】

運行経費補助金 37,916,049 円 (運行経費から運賃収入及び広告収入を控除)

【施策の効果】

コミュニティバス利用状況としては、近年増加傾向にあり、高齢者を始めとした交通弱者に対する交通施策として効果があった。

平成27年4月に4ルート of 運行経路の改正及び延伸を行った。ルートごとに増減はあるものの、年間の利用者総数は前年度から増加している。特に、イオン小郡ショッピングセンターに乗り入れるように経路を延伸した端間・大原ルートで利用者数が増加しており、経路等の改正効果が現れている。また、平成26年7月に新設したイオン小郡ショッピングセンターと文化会館、西鉄小郡駅前を結ぶルートでも乗客数が増加しており、買い物弱者対策としても効果をあげている。

基幹システム管理費

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119,501					119,501

【施策の目的】

基幹系業務のシステム運用により、データ連携による効率的な処理及び集中管理による業務の簡素化、効率化を図ることを目的とする。

※基幹系システムでの取扱業務

住民記録、4税(固定資産税、市民税、国民健康保険税、軽自動車税)、収納、年金、国保、医療、衛生、下水道、住宅、選挙、介護保険、保育、福祉、健康

【施策の実施】

- ・システムの管理、機器の管理、消耗品の調達
- ・業務毎のデータ処理
- ・業務変更又は法改正に伴うシステムの改善及び改修
- ・他のシステムとの連携(データ生成、データ取込)

【施策額の内訳】

(1)旅費	56 千円	(8)NLP使用料	188 千円
(2)消耗品	1,083 千円	(9)機器リース料	40,024 千円
(3)通信回線使用料	4,084 千円	(10)システム使用料	31,278 千円
(4)SE技術支援委託料	9,072 千円	(11)データセンター使用料	2,331 千円
(5)オペレータ業務委託料	11,664 千円	(12)備品購入費	42 千円
(6)機器保守等委託料	13,569 千円	(13)負担金	116 千円
(7)ネットワーク移設等委託料	5,994 千円		

【施策の効果】

基幹系業務をシステム化することで事務処理の効率化及び合理化を図っている。また、システムの導入により、正確・確実な住民へのサービス提供を行っている。法改正により新たに発生する業務や既存業務の変更など様々な需要に対しシステム改修等の対応を行い、正確・確実なサービスの提供を継続している。データセキュリティの強化・災害対策として電算室内にあるサーバーを外部データセンターへ移設を行い、セキュリティの強化等を実施している。また、平成27年度に実施した市役所本庁舎の耐震補強工事への対応のため本館、西別館、仮庁舎の執務室のネットワーク変更作業を実施し、耐震補強工事を無事終えることができた。

情報システム管理費

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,337					46,337

【施策の目的】

行財政改革の一環として、行政内部の情報化を推進し、かつ、市民との情報の共有化を図り、電子自治体の構築を進めることを目的とする。

【施策の実施】

- ・庁内ネットワーク、クライアント及びシステムの管理  
情報系機器及び保守
  - サーバー機器 1式 パソコン 373台 (ノート、デスクトップ)
  - ネットワーク機器 1式 プリンター 69台 (カラー、モノクロレーザー、インクジェット)
- ・電子自治体
  - ふくおか電子自治体共同運営協議会への参画
  - 共同利用(LGWAN接続・インターネット接続)
- ・地域の情報化
  - 地域ポータルサイト「小郡市民ポータルサイト」の支援

【施策額の内訳】

(1)旅費	9 千円	(6)機器リース	18,820 千円
(2)消耗品	5,346 千円	(7)ソフトライセンス使用料	8,098 千円
(3)修繕料	188 千円	(8)公開サーバ使用料	120 千円
(4)通信回線使用料	3,222 千円	(9)備品購入費	649 千円
(5)情報機器及びネットワーク保守委託	7,294 千円	(10)共同運営協議会 負担金	2,591 千円

【施策の効果】

庁内情報化の基礎となる庁内ネットワーク及び職員への業務用パソコン配置により、業務の効率化・情報の共有を図っている。また、ふくおか電子自治体共同運営協議会が進める電子申請などの活用、その他、システム共通化共同化の推進に参画し、内部事務等に関するシステムの在り方の調査を行っている。小郡市民ポータルサイトへ小郡市の情報をリンクさせ、地域の情報発信に協力し地域の情報化、活性化を推進している。

社会保障・税番号制度システム整備事業					企画課		
総 額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
63,690	48,390				15,300		
<b>【施策の目的】</b> 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により社会保障・税番号制度が導入される。 同制度に対応するため、既存の基幹系業務システム改修や機器調達、新規システムの整備を行うことを目的とする。							
<b>【施策の実施】</b> ・既存住民基本台帳システムや既存地方税システム、社会保障関連システムへ社会保障・税番号制度対応パッケージの適用 ・制度導入に向けたデータ整備 ・中間サーバーネットワーク構築							
<b>【施策額の内訳】</b>							
(1)住民基本台帳システム改修委託料	7,314 千円	(5)通信機器設定業務委託料	2,020 千円				
(2)税システム改修委託料	14,900 千円	(6)ソフトライセンス料	810 千円				
(3)社会保障関連システム改修委託料	22,566 千円	(7)備品購入費	294 千円				
(4)統合宛名システム構築委託料	10,200 千円	(8)中間サーバー構築負担金	5,586 千円				
<b>【施策の効果】</b> 平成27年10月5日からのマイナンバー法の施行及び平成28年1月からのマイナンバーの利用開始に向けて既存住民基本台帳システム・既存地方税システム・既存社会保障関連システムの改修作業を行った。 また、平成29年7月から開始が予定されている国の機関と市区町村の情報連携を行うためのシステム(中間サーバー、団体内統合利用番号連携サーバー)の構築作業を行った。							
おごおり女性ホットライン事業(男女共同参画推進費)					企画課		
総 額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
804					804		
<b>【施策の目的】</b> 暴力などに悩む女性を対象として権利の擁護及び人権の保障に関する相談に応じることにより、男女が平等に社会参画できる男女共同参画社会の実現を目的とする。							
<b>【施策の実施】</b> ・電話による相談業務(必要に応じて面接する場合もある。)平成21年7月1日開始。 <b>【相談件数 130件】</b> (平成27年4月1日～平成28年3月31日)							
内訳	ドメスティック・バイオレンス	夫婦関係	家族関係	親子関係	性暴力	その他	合計
	15	52	31	0	2	30	130
・おごおり女性ホットラインを周知するためのカードを公共施設などに設置、講演会などで配布した。							
<b>【施策額の内訳】</b> おごおり女性ホットライン事業委託料 804 千円							
<b>【施策の効果】</b> 女性に対する暴力をはじめ、夫婦、家族関係などに関する多くの相談を受け対応することができた。							
国際理解事業(国際交流費)					企画課		
総 額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
424					424		
<b>【施策の目的】</b> 市民の国際理解を深めることを目的とし、地域住民とともに暮らす外国人にも住みやすい開かれたまちとなるための環境づくりを推進する。							
<b>【施策の実施】</b> おごおり国際交流協会に国際理解講座及び日本語教室の事業の業務委託を行った。							

①国際理解講座

- 世界の家庭料理体験教室
  - 6/7 イラク料理 参加者33人
  - 10/11 アルゼンチン料理 参加者28人
  - 3/6 カザフスタン料理 参加者30人
- 講演会(家庭料理体験教室の後に開催)
  - 6/7 「イラクを知ろう」 参加者31人
  - 10/11 「アルゼンチンを知ろう」 参加者17人
  - 3/6 「カザフスタンを知ろう」 参加者21人

②外国人のための日本語教室

- 4/14～8/4(毎週火曜日) 15回 受講者5人
- 9/1～12/22(毎週火曜日) 14回 受講者6人
- 1/12～3/22(毎週火曜日) 9回 受講者9人

【施策額の内訳】

国際理解事業委託料 424千円

【施策の効果】

国際理解講座は、様々な国の料理や文化に触れることができ、市民の国際理解の推進に寄与している。また、日本語教室は、日本人と結婚した人や日本の企業に研修に来た外国人が多く、クラス別の授業は、受講者に好評である。

**多文化共生のための生活ガイドブック作成事業(国際交流費)**

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
855					855

【施策の目的】

各種の相談窓口やごみの出し方などの日常生活で必要な情報を外国語と日本語訳で提供することにより、多文化共生のまちづくりを推進するもの。

【施策の実施】

- 暮らしの便利帳(多文化共生ガイドブック)
- 外国語と日本語訳を掲載した2か国語版を合計1,000部作成
- ①英語(300部)、②ネパール語(700部)

【施策額の内訳】

作成委託料 855 千円

【施策の効果】

外国人の転入手続きの際に配布するほか、校区公民館などに設置している。外国人が必要な情報を得ることはもとより、日本人が外国人に説明するなど、外国人と日本人のコミュニケーションが図りやすい対訳で作成することにより、多文化共生のまちづくりの推進につなげている。

**地籍調査事業**

建設管理課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,485		6,846			5,639

【施策の実施】

土地の境界や面積を明確にするための地籍調査を実施する。

【施策額の内訳】

- (1)測量調査等委託料 6,723 千円
  - 調査区域 横隈・乙隈の各一部(57ヘクタール)
  - (内訳) ①一筆調査測量(数値情報化含む)委託 (5,832 千円)
  - ②復元測量等のための契約変更による増額分 (891 千円)
- (2)コンピュータ保守点検委託料 341 千円
- (3)地籍情報管理システムリース料 583 千円
- (4)国土調査実施地区推進委員報酬 1,728 千円
- (5)国土調査嘱託員報酬 1,740 千円
- (6)その他(備品・消耗品 他) 1,370 千円

**【施策の効果】**

土地境界をめぐるトラブルの未然防止・各種公共事業の効率化・コスト縮減・災害復旧の迅速化・課税の適正化・公平化等様々な効果がある。

**防犯灯設置補助金**

協働推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,703					4,703

**【施策の目的】**

防犯及び交通の安全を図るため、行政区が設置する防犯灯の設置に要する経費の補助を行うものである。

**【施策の実施及び施策額の内訳】**

防犯灯を設置した行政区に対し補助金を交付した。

・行政区 40行政区 ・設置基数453基(【内訳】新規:31基、取替:422基) ・補助金額 4,703千円

**【施策の効果】**

防犯灯の設置費を補助することにより、防犯灯の新規設置やLED化が促進され、防犯、交通安全及び地域の省エネルギー推進に寄与した。

**日本橋イベント事業【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金】(繰越分)**

企画課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,100	2,100				

**【施策の目的】**

地方創生の取組みの一環として、小郡市観光協会、小郡市商工会、みい農業協同組合、平岡学園と連携し、地場産品のPR、販売等をととして、本市の魅力発信し、首都圏における本市の知名度向上を図ることを目的とする。

**【施策の実施】**

○平成27年度 会議開催回数

- ・七夕の里おごおりキャンペーン実行委員会 3回
- ・七夕の里おごおりキャンペーン実務者会議 8回

○イベントの実施

- ・イベント名称:「福岡おごおり発!七夕の里のめぐみ・魅力フェア」
- ・日程:平成27年10月22日～23日 2日間
- ・場所:日本橋イベントスペース(東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル前広場)
- ・内容

[小郡市と観光のPR]

- ・観光パンフレット、クリアファイル等の配布(約2,000部)
- ・文化財リーフレット、ふるさと納税チラシ、小郡ハーフマラソン大会チラシ等の配布
- ・鶏型土器をかたどったお菓子(1,000個)、大豆を使ったお菓子(500個)の開発と配布

[加工品や農産物のPR及び販売]

- ・はちみつ(約60個)、ジャム(約70個)、お菓子各種、いちじく甘露煮等の販売、お酒の試飲。
- ・サラダ菜(約60袋)、小松菜(約400袋)、水菜(約60袋)等野菜各種、米、味噌等の販売、花き(蘭)の展示販売。

**【施策額の内訳】**

地域活性化イベント事業補助金(実行委員会への補助金) 2,100千円

**【施策の効果】**

本市の知名度向上に繋がるPRを実施することができた。また、関係団体と協働した遠方での単独イベント実施は本市初の取り組みであり、今後の地域振興に活かしていくべきノウハウの獲得、課題の把握を行うことができた。

地方版総合戦略策定事業【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金】(繰越分)					企画課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,876	6,876				
<b>【施策の目的】</b> 人口減少局面に入っている本市において、活力に満ちた持続可能な地域社会を構築するための施策を戦略としてとりまとめた「小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することを目的とする。					
<b>【施策の実施】</b> ・平成27年度各会議開催回数 ①まち・ひと・しごと創生有識者会議 4回 ②まち・ひと・しごと創生本部会議 2回 ③まち・ひと・しごと創生本部幹事会 3回 ④まち・ひと・しごと創生本部専門部会 2回 ・取組内容 ①計画内容庁内調整 ②戦略検討、審議、決定 ③パブリックコメント実施 ④印刷製本(戦略300冊、概要版1,000部)					
<b>【施策額の内訳】</b> 臨時職員(長期) 賃金 1,437千円 有識者会議費用 65千円 総合戦略策定委託料 4,888千円 パソコンリース料 136千円 その他事務費 350千円					
<b>【施策の効果】</b> 小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することで、人口減少局面に入っている本市の現状と課題を分析することができた。また、その分析に基づき、住民が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会を構築するための本市の講ずべき施策を、総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を明らかにすることができた。					
観光情報発信事業【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金】(繰越分)					商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,586	13,586				
<b>【施策の目的】</b> 市内の観光資源を活かして市内外に小郡市の魅力を周知することで、地域の活性化を図る。					
<b>【施策の実施】</b> 一般社団法人観光協会事務所の運営 ・ 問合せへの対応 ・ 情報発信及びサービスの提供(イベント告知、開花状況など随時更新) ・ 広報おごおりにおいて、イベント情報の掲載(2か月に1回) ・ ホームページを用いた情報発信 ・ TwitterやFacebook等のソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を用いた情報発信 ・ 市内イベントでの観光PR 小郡市民まつり、御原校区コスモスまつり、西鉄小郡駅前賑わい創出イルミネーション、如意輪寺火渡り、ハーモニーinおごおり、福岡小郡ハーフマラソン等 ・ 市外イベントでの観光PR 七夕の里おごおりキャンペーン(東京都中央区日本橋)、コスモスフェスティバル(北野町)、ぐるりん物産展(鳥栖市)、筑後船小屋GOGOまつり(筑後市)等					
<b>【施策額の内訳】</b> 小郡市観光情報発信事業委託料 13,586千円					

**【施策の効果】**

観光協会の法人化にともない、観光の主体となる産業団体や事業者、さらには地域団体とこれまで以上に密接に関わりながら事業を実施することで、観光振興の機運を高めることができた。  
また、SNSの利用やマスコミへの積極的な情報発信により、情報交流人口の増加への取り組みに着手することができた。

**観光PR促進事業【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金】(繰越分)**

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,172	6,172				

**【施策の目的】**

着ぐるみ、ポスター・のぼり旗・観光情報誌(冊子)および七夕伝説の里をPRする映像・パンフレット等の作成を行い、小郡市の観光PR活動を促進する。

**【施策の実施】**

- ・ 小郡市恋愛成就キャラクター「オリリン・ヒコリン」着ぐるみ作成
- ・ 観光PRポスター、のぼり旗、観光情報誌の作成
- ・ 小郡市を舞台に七夕伝説をアレンジした「新・七夕伝説たなばた星の恋まじない」動画及び絵本パンフレットの作成

**【施策額の内訳】**

小郡市観光PR促進事業委託料 6,172千円

**【施策の効果】**

観光振興の大きな柱としての「七夕」を活かすため、新・七夕伝説の創作ならびにキャラクターの制作を中心に本市のPR活動の基本的な備品となる着ぐるみやポスター、動画などを制作し、宣伝活動に取り組む体制を整えることができた。

**小郡市観光協会補助金【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金】(繰越分)**

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000	4,000				

**【施策の目的】**

市内の観光資源を活かして市内外に小郡市を周知し、また、市民相互の連携と地域活性化を図るため「一般社団法人小郡市観光協会」に補助を行う。

**【施策の実施】**

- 会員加入状況(平成28年3月31日現在)
- ・個人会員 6名
  - ・団体・事業所会員 79団体

**【事業実績】**

1. オータムフェスタ事業  
「オータムフェスタ in おごおり グルメ&スイーツ そしてめぐり逢い」の実施  
平成27年11月29日(日) 10:00~16:00 小郡市生涯学習センターにて  
○ステージイベント(スイーツの紹介、楽器演奏など)  
○スイーツイベント(市内のスイーツ・限定スイーツの販売。出店10店舗)  
○食イベント「IPPINグランプリ2015」(出店店舗17店舗)  
○物産コーナー(認定農業者、観光協会会員等5店舗)  
○出逢いイベント「スイコン」(参加者62名)
2. PR動画コンテスト事業  
小郡市の魅力をPRする動画を募集し、受賞した動画は観光PRに活用する。  
応募作品 13作品 最優秀賞:I Love Ogori
3. 観光ルート活用事業  
ウォーキングイベント「Walking×おごおり(おごおりんぐ)」を実施し、小郡市の魅力をPRする。  
平成27年11月3日(火・祝)実施。(参加者219名) 小郡市運動公園一花立山・城山公園
4. プチ探訪おごおり実施事業  
NPO法人久留米ブランド研究会が主催する久留米まち旅博覧会に合わせて、「古民家で蕎麦打ち体験 宿場町松崎をぶらり」を実施 平成27年11月21日(土)、22日(日)実施。(参加者10名)
5. 観光パンフレット作成事業 計14,000部



【施策額の内訳】

小郡市観光協会補助金 4,000千円

【施策の効果】

一般社団法人小郡市観光協会の初年度事業として、オータムフェスタ及びウォーキングを実施し、さらには、PR動画コンテストなどの事業を展開することで、恋人の聖地として認定された七夕神社とその周辺地域を始めとした、本市の歴史や自然などの魅力を市内外にアピールすることができた。

**子育て環境改善事業【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金】(繰越分)**

子育て支援課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,578	6,578				

【施策の目的】

子育てしやすい環境を整備し、子ども連れの外出支援や保育施設の充実、子どもの知力向上のための支援を行う。

【施策の実施】

- ・読書活動推進事業  
図書の配布および保育士や学童指導員向けに読書指導力向上研修会の実施。
- ・お出かけ安心マップの作成事業  
子連れの外出支援を行うためにマップの作成。乳児室やキッズルーム等の整備。
- ・子育てサポート施設利用促進事業  
ファミリーサポートセンター事業の周知のための広報チラシ等の作成配布。また、病児保育のための施設の改修に係る補助の実施。

【施策額の内訳】

読書活動推進事業 2,212千円  
お出かけ安心マップの作成事業 3,433千円  
子育てサポート施設利用促進事業 933千円

【施策の効果】

図書の購入等や病児病後児保育施設の充実のための施設整備改修費への補助、授乳室の設置等を行うことで子育て環境の改善を実施し、保護者等の子育て支援の充実を図ることができた。

**図書館授乳室工事【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金】(繰越分)**

図書館

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,058	1,058				

【施策の目的】

子育て支援施設として、図書館内に授乳室設置を行う。

【施策の実施】

図書館内に授乳室設置を行う。

【施策額の内訳】

授乳室設置工事 950 千円  
備品購入費(オムツ交換台等) 98 千円  
消耗品費(絵本・室内時計等) 10 千円

【施策の効果】

国庫補助金の活用により、安心して子育てができる公共施設の整備・充実が図られた。

**図書整備【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金】(繰越分)**

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
382	382				

【施策の目的】

各幼稚園での読み聞かせ、絵本貸出活動等の読書活動を推進し、幼児教育の充実を図る。

【施策の実施】

市内の公立幼稚園、私立幼稚園に対し、図書の整備を行う。

【施策額の内訳】

公立幼稚園における図書備品の購入	2園	155冊	200千円
私立幼稚園の図書購入費に対する補助金の交付	2園	130冊	182千円

【施策の効果】

読み聞かせに必要な様々な図書を整備したことにより、子どもの読書活動の充実を図ることができた。

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

通知カード・個人番号カード交付業務		市民課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,981	16,981				

【施策の目的】

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」第7条第1項の規定に基づき、個人番号を通知カードにより通知し、同法第17条第1項の規定に基づき、本人の申請により個人番号カードを交付することを目的とする。

【施策の実施】

通知カード配達状況(制度開始分)

送付件数総計	23,176 件
郵便局配達済み	21,290 件
窓口交付	1,529 件
その他(死亡等)	86 件
市民課保管分	271 件

平成27年度末現在

個人番号カード交付状況

申請件数	3,333 件
カード作成済み	2,845 件
交付案内済み	2,327 件
交付済み	1,727 件

平成27年度末現在

【施策の主な支出額】

通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金 16,445,000円 (国庫補助率10/10)

(1) 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 16,239,000円

$$\text{各市区町村の交付金額} = A \times \frac{B2}{B1} \quad (\text{千円単位で四捨五入})$$

A : 平成27年度交付金総額 35,010,452,525円

B1: 全国の住民基本台帳人口(平成26年1月1日現在) 128,438,348人

B2: 各市区町村の住民基本台帳人口(平成26年1月1日現在) 59,574人

(2) 認証業務関連事務等交付金 206,000円

$$\text{各市区町村の交付金額(千円未満切捨て)} = \text{各市区町村の電子証明書発行件数} \times 200円$$

【施策の効果】

個人番号は、より公平な社会保障制度や税制の基盤となるものであり、国の行政機関、地方公共団体等が保有する個人情報と、同一人の情報であるという確認を行うことが可能となるほか、それらの機関同士が情報照会、提供を行うことが可能となる。その結果、国民の利便性が向上し、社会保障や税に係る行政事務の効率化も図られる。また、社会保障や税の給付と負担の公平化も図られる。

2款 総務費 4項 選挙費

(単位:千円)

県知事県議選挙		選挙管理委員会事務局			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,048		8,045			3

平成27年4月12日執行

【福岡県知事選挙】	男	女	計
当日有権者数(人)	21,677	24,902	46,579
投票者数(人)	7,424	8,058	15,482
投票率(%)	34.25	32.36	33.24

【福岡県議会議員一般選挙】

無 投 票

執行経費額 8,048 千円 (平成26年度執行分を除く)  
(内訳)

投票所経費	4,759,430 円	ポスター掲示場費	994,356 円
投票管理者・立会人報酬	442,000 円	ポスター掲示場委託料	994,356 円
投票所事務関係報償費	4,210,142 円	選挙事務費	1,508,012 円
投票所関係使用料	95,408 円	選挙長・立会人報酬	47,600 円
備品購入費	0 円	職員時間外手当等	622,939 円
その他	11,880 円	臨時職員賃金等	714,452 円
期日前投票所経費	331,100 円	選挙公営費	0 円
投票管理者・立会人報酬	331,100 円	入場券郵便料	0 円
開票所経費	455,110 円	選挙事務等報償費	0 円
開票管理者・立会人報酬	37,000 円	その他	123,021 円
開票所事務関係報償費	291,750 円		
備品購入費	0 円		
その他	126,360 円		

【施策の効果】

選挙の適正な管理執行を行うことができた。

2款 総務費 5項 統計調査費

(単位:千円)

平成27年国勢調査						総務課
総額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
19,649		19,649				
【施策の目的】						
国内に住むすべての人と世帯を調査対象として、5年ごとに実施し、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。						
【施策の実施】						
調査日 平成27年10月1日 市内対象 調査区数 385地区						
指導員 38名 調査員 253名						
人口(速報値)58,009人(前回比△490人) 世帯数(速報値)20,901世帯(前回比+877世帯)						
【施策額の内訳】						
施策総額 19,649千円						
(内訳)						
指導員・調査員報酬	15,839,210円	消耗品費	500,758円			
職員時間外手当	880,155円	通信運搬費	230,416円			
臨時職員賃金	1,064,450円	委託料	897,500円			
費用弁償	147,630円	使用料及び賃借料	86,200円			
旅費	2,800円					
【施策の効果】						
統計調査を実施したことにより、国等の各種施策に関する重要なデータが得られた。						